

年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)

米ドル・豪ドルプラン17H

特別勘定のしおり

引受保険会社



CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

はじめに

「特別勘定のしおり」におけるご注意	P.2
特別勘定について	P.2
特別勘定の種類と運用方針について	P.3

特別勘定のしおり

世界分散型CA(米ドル)	P.4
世界分散型CA(豪ドル)	P.22

はじめに

「特別勘定のしおり」におけるご注意

- ◆年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）（以下「この商品」といいます。）は、一時払保険料を定額部分と運用実績連動部分に分けて運用します。
- ◆この「特別勘定のしおり」は、この商品の運用実績連動部分の特別勘定が主な投資対象とする債券等に関する情報を記載したものです。定額部分の詳細については、「ご契約のしおり」をお読みください。
- ◆開示される債券等の運用状況等は、あくまでも参考情報であり、ご契約者が直接債券等を購入、保有するわけではありません。
- ◆債券等の運用実績と特別勘定資産の運用実績とは、必ずしも一致するものではありません。これは、特別勘定が債券等の他に保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること等によるものです。
- ◆お申し込みの際には必ず「契約締結前交付書面〈契約概要／注意喚起情報〉兼商品パンフレット」および「ご契約のしおり・約款」をあわせてご確認ください。

特別勘定について

- ◆この商品の運用実績連動部分は、資産の運用の結果により、積立金額、解約払戻金額、死亡保険金額、および年金原資額が変動（増減）するため、他の保険種類の資産とは区分した特別勘定で資産の管理・運用を行います。特別勘定は、他の資産とは独立した体制と方針にもとづき運用します。
- ◆特別勘定の資産運用は、高い収益性も期待できますが、一方で価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等のリスクがあり、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは保険契約者等に帰属することになります。
- ◆特別勘定における資産運用実績がご契約者等の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者（生命保険募集人等）がご契約者等に対し何らかの補償・補てんをすることはありません。
- ◆特別勘定は、債券等を主な投資対象としていますが、債券そのものではありません。ご契約者は、特別勘定の運用方法についての指図は、一切できません。

特別勘定の種類と運用方針について

指定通貨	米ドル	豪ドル
特別勘定の名称	世界分散型CA(米ドル)	世界分散型CA(豪ドル)
主な投資対象	世界分散インデックス (米ドル建て)連動債	世界分散インデックス (豪ドル建て)連動債
	取引相手先:ソシエテ・ジェネラル	
投資方針	主として指数連動債へ投資し、国内外の債券、株式、国内のリートへの資産配分を機動的に切り替えることに加え、為替取引を活用することで積極的な収益の獲得を目指します。	
運用関係費用	<p>お客さまが間接的に負担する費用として、指数連動債券関連費用があります。指数連動債券関連費用とは、指数連動債の発行体である特別目的会社にかかる費用および連動指数の計算・公表に伴う費用の合計で、特別勘定が主な投資対象とする指数連動債の連動指数のリターンが計算される際に年率1.70%が控除されます。</p> <p>上記以外にも、連動指数の各構成要素に配分する際に必要となる取引費用(実質的に金融派生商品等を売買・保有することに伴う費用)が生じますが、運用環境等により変動することから、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難であり、表示することができません。</p>	



世界分散型 CA（米ドル）

資産の運用に関する極めて重要な事項

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名称

世界分散インデックス（米ドル建て）連動債

※以下、上記の債券を「本債券」ということがあります。

2 目的及び基本的性格

1. 特別勘定は、米ドル建て指数連動債券に投資します。

- 本債券は、ルクセンブルク籍の株式会社Codeis Securities SA (以下、「コデイス」及び「発行体」といいます。) (注1)が、現金、日本国債、その他G7国国債、日本株、外国株、投資信託受益権及びUCITSファンドを適格資産として保有し、発行する米ドル建て指数連動債券です。
- コデイスは、ルクセンブルク大公国の法律に基づき株式会社 (societe anonyme) として設立された特定目的会社 (societe de titrisation) です。コデイスの事業は、ルクセンブルクの証券化に関する2004年3月22日法 (その後の改正を含む。) (「2004年証券化法」) に従っています。コデイスは、ルクセンブルクの金融監督委員会 (Commission de Surveillance du Secteur Financier) から、2004年証券化法に基づく規制特定目的会社として認可されています。

2. 本債券は、連動指数のパフォーマンスを通じて積極的な収益の獲得を目指します。

- 本債券は、「CA世界分散インデックス（米ドル建て）」(以下「連動指数」といいます。) を対象とするスワップ取引を通じて、実質的に株式、債券、リート、通貨のポジションを構築することで、積極的な収益の獲得を目指します。
- 連動指数は、株式、債券及びリートに配分するマルチ・アセット戦略、および為替アクティブ戦略で構成されます。
- マルチ・アセット戦略は国内外株式、国内外債券及び国内リートで構成され、構成比率は月次で調整されます。リスク・バジェット(P7参照)による資産配分ののち、トレンド・フォロー(P7参照)による追加調整を行います。またマルチ・アセット戦略には年率15%のボラティリティ・ターゲットが設定され、マルチ・アセット戦略のボラティリティが年率15%となることを目指して、投資対象資産のポジション量が調整されます。(注2)
- 為替アクティブ戦略は、グローバル金融市場のリスク、及び米ドル円の金利差を定量的に観測し、一定の条件を満たした場合に米ドルに対する円の買い持ちポジション (円に対する米ドルの売り持ちポジション) 又は米ドルに対する円の売りポジション (円に対する米ドルの買い持ちポジション) を日次で構築することで為替変動からの収益獲得を目指します。
- 為替アクティブ戦略の通貨ポジション量は、本債券の時価に対して最大約2.5倍となるように日次で調整されます。
- マルチ・アセット戦略の配分、ポジション、ポジション量等、及び為替アクティブ戦略のポジション、ポジション量等は全て定量的に決定されます。

(注1) 本債券の発行体は、倒産隔離を目指していますが、本債券の信用力は、発行体のスワップ・カウンターパーティであるソシエテ・ジェネラル（以下、「SG」）に依存します。発行体は、現金、日本国債、その他G7国国債、日本株、外国株、投資信託受益権及びUCITSファンドを適格資産として保有することで、SGに対する信用リスクの低減を図りますが、SGに信用事由が発生した場合における信用リスクが完全に排除されている訳ではありません。

(注2) マルチ・アセット戦略のポジション量は、15%の年率ボラティリティを目指して調整されますが、実際のマルチ・アセット戦略の年率ボラティリティが必ず15%となる訳ではありません。また15%のボラティリティ・ターゲットを満たすために、本債券の時価を超えた投資対象資産のポジションを取得することがあります（最大3倍）。

連動指数について

CA世界分散インデックス（米ドル建て）の特徴

- 「CA世界分散インデックス（米ドル建て）」は、マルチ・アセット戦略、および為替アクティブ戦略で構成されます。なお、CA世界分散インデックス（米ドル建て）の計算は、連動指数の計算代理人であるスタンダード・アンド・プアーズOpco, LLC（注）が行います。

(注) スタンダード・アンド・プアーズOpco, LLCは、世界有数の金融市場指数提供会社であるS & Pダウ・ジョーンズ・インダイシズLLCの子会社で、指数計算サービスを提供しています。

1

✓ マルチ・アセット戦略の概要

マルチ・アセット戦略は9の資産クラスに分かれる14の構成資産に配分します。資産クラス及び構成資産は以下の通りとなります。各構成資産は米ドルベースで為替ヘッジされます。

資産クラス	構成資産(注1、注2)	資産配分の上限(注3)
国内株式	TOPIX先物	1.5%
米国株式	S&P 500種指数先物	25%
その他株式	ユーロ・ストックス50指数先物	6.25%
	FTSE 100指数先物	6.25%
	S&Pトロント60指数先物	6.25%
	ASX/SPI 200指数先物	6.25%
新興国株式	SGI BRIC EXインデックス（配当込み）	20%
リート	東証REIT指数	20%
日本債券	日本国債10年物先物	100%
米国債券	米国債10年物先物	100%
ユーロ・英国債券	ドイツ国債10年物先物	50%
	英国債10年物先物	50%
その他債券	カナダ国債10年物先物	50%
	豪国債10年物先物	50%

(注1) 2022年8月末時点での情報をもとに記載しています。

(注2) 法令・規制方針などの変更により、止むを得ず投資対象を変更する場合があります。

(注3) 配分上限はボラティリティ・ターゲット適用前の資産配分に適用されます。

以下の3つの資産配分プロセスを通して、最終的な資産配分が決定されます。

1. リスク・バジェットによる資産配分

リスク・バジェットによる資産配分は、各資産クラスのリスク寄与度がマルチ・アセット戦略全体のリスクに対して均等となるように資産配分を毎月見直します。過去1年のデータを参照し、各資産クラスのボラティリティと相関データが分析に使用されます。リスク寄与度の低い（高い）資産クラスには高い（低い）アロケーションを設定します。

2. トレンド・フォローによる資産配分調整

各資産クラスの過去60指数営業日の価格データからトレンドを測定し、上昇（下降）トレンドが見られる資産に対して配分を増やし（減らし）ます。トレンドの方向性と強さを定量化し、モメンタムを測定して配分調整を決定しますが、制約としてリスク・バジェットによる資産配分に対するトラッキング・エラー（注4）を2%以下とすることと、各資産の配分上限が適用されます。

（注4）トラッキング・エラーとは調整前と調整後のリターンの標準偏差をとった値となります。

3. ボラティリティ・ターゲットの適用

マルチ・アセット戦略には年率15%のボラティリティ・ターゲットが設定され、この実現を目指して、構成資産のポジション量が日次で調整されます。

- マルチ・アセット戦略のボラティリティが上昇している時は、構成資産のポジション量を減少させ、低下している時は、ポジション量を増加させることで、戦略のボラティリティを一定に保つことを目指します。
- また過度のポジション量増加を避けるために、構成資産の最大ポジション量には最大3倍の上限が設けられています。

2

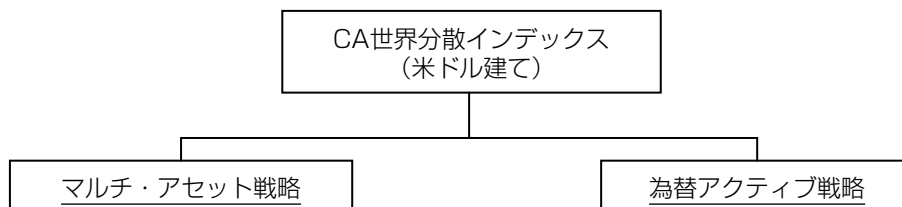
✓ 為替アクティブ戦略の概要

為替アクティブ戦略は、グローバル金融市場のリスク、および米ドル円の金利差を定量的に観測し、一定の条件を満たした場合には米ドルに対する円の買い持ち（円に対する米ドルの売り持ち）ポジション又は米ドルに対する円の売り持ち（円に対する米ドルの買い持ち）ポジションを日次で取得することで為替変動からの収益獲得を目指します。

- 以下のいずれかの条件を満たした場合、米ドルに対する円の売り持ち（円に対する米ドルの買い持ち）ポジションを取得します。
 - ・ グローバル金融市場のリスクレベルが通常の範囲であり、かつ米ドルと円の金利差が拡大傾向にあり、結果として円安局面が想定される場合。
 - ・ グローバル金融市場が高リスク、かつ米ドルと円の金利差が縮小傾向にあり、円高局面の結果として、その後円安局面への反転が想定される場合。
- 上記のいずれの条件も満たさない場合、米ドルに対する円の買い持ち（円に対する米ドルの売り持ち）ポジションを取得します。

為替アクティブ戦略の通貨ポジション量は、本債券の時価に対して最大約2.5倍となるように日次で調整されます。

《CA世界分散インデックス（米ドル建て）の概要》



本債券は、「CA世界分散インデックス（米ドル建て）」（以下、「連動指数」といいます。）に連動するパフォーマンス（以下「運用成果」）を獲得するため、ソシエテ・ジェネラルとスワップ取引を行います。

連動指数の運用成果 = マルチ・アセット戦略の運用成果 + 為替アクティブ戦略の運用成果

マルチ・アセット戦略の運用成果は、ボラティリティ・ターゲットを15%として、レバレッジを調整します。レバレッジは最大3倍とします。

為替アクティブ戦略はレバレッジを最大約2.5倍とします。

指数に関する免責事項

CA世界分散インデックス(米ドル建て)およびSGI BRIC EXインデックス(配当込み)(以下総称して「本指数」と表記)はソシエテ・ジェネラル(以下「SG」と表記)の財産です。SGは本指数の算出のためにスタンダード・アンド・プアーズOpco, LLC(S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ LLCの子会社)(以下「S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ」と表記)と契約を交わしています。S&P 500種指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ、関係会社および(または)外部サービス提供者の独占的財産です。SGは本指数との関連において、S&P 500種指数の利用を許諾されています。「S&P®」はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスLLC(以下「SPFS」と表記)の登録商標です。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ、SPFS、ダウ・ジョーンズまたはその関係会社は、本指数への出資、宣伝を行っておりません。またいずれの主体も、算出における過誤または遺漏につき一切責任を負わないものとします。

本指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ、SPFS、ダウ・ジョーンズ、その関係会社(以下、これらをまとめて、「S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者」と表記)および許諾を受けた第三者から、提供、推奨、販売、宣伝されるものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者は、本債券の所有者もしくは公衆に対し、証券一般もしくは本債券への投資勧誘、本指数が市場全体のパフォーマンスに追随することを、明示的もしくは暗黙のうちに問わず、表明もしくは保証するものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者とSGの本指数における関係は、S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者の商標、サービスマーク、商号についてのライセンス供与、本指数に関連する計算およびメンテナンス・サービスを提供することに限られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者は、本債券の価格と発行量、発行と販売の時期、本債券を換金・清算する際に使われる数式の決定と算出については、一切関与しておらず、責任を負うこともありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者は、本債券の管理、販売、売買につき一切責任を負わないものとします。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ LLCおよびその子会社は投資助言業者ではありません。本指数における証券の組入れは、S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者による、証券の売買推奨ではなく、投資助言でもありません。

東証REIT指数(TPXREIT)は、株式会社東京証券取引所(以下、「株東京証券取引所」と表記)の知的財産であり、当指数の算出、公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(TPXREIT)の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本債券は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本債券の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針

特別勘定が主に投資する指数連動債券は、「CA世界分散インデックス（米ドル建て）」を対象とするスワップ取引等を通じて、積極的な収益の獲得を目指します。

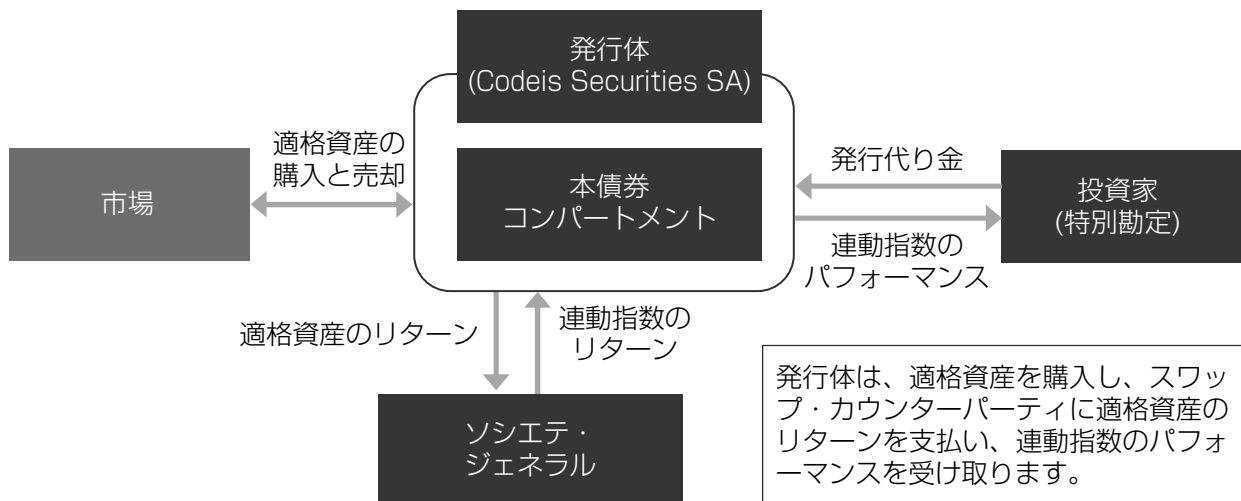
【参考情報】本債券の仕組み

本債券の発行体（Codeis Securities SA）は証券化法に基づき設立された発行体です。各コンパートメントの資産は他のコンパートメントから隔離されています（各コンパートメントの資産は法的に隔離されています）。何らかの事由により、一つのコンパートメントにおいてデフォルトが発生しても他のコンパートメントは影響を受けません。他のコンパートメントの清算を引き起こすことなく、一つのコンパートメントの清算をすることができます。

発行体は、本債券を発行し、コンパートメント内で適格資産を購入します。発行体はソシエテ・ジェネラルとスワップ取引（アセット・スワップ）を行い、適格資産のリターンを払い、連動指数のリターンを受け取ります。

アセット・スワップはスワップの時価を日次で清算します。スワップの時価がプラスの場合、ソシエテ・ジェネラルは発行体に現金を支払い、発行体はコンパートメント内で適格資産を購入します。逆に、スワップの時価がマイナスの場合、発行体は適格資産を売却し、ソシエテ・ジェネラルに現金を支払います。

本債券のスキーム図（注1）



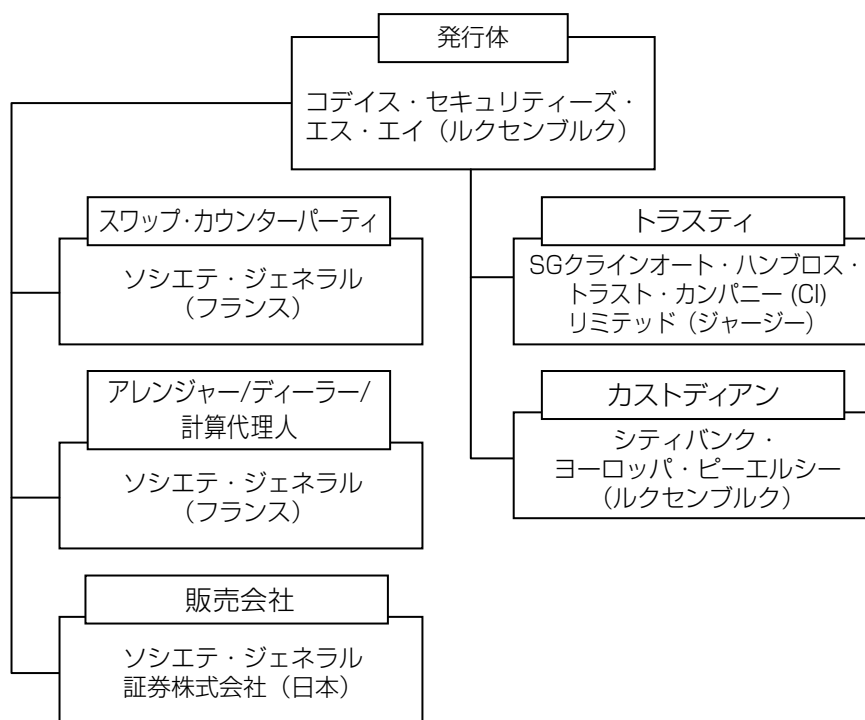
(注1) 上記は簡略化されたスキーム図であり、本債券の完全なスキームを説明するものではありません。

2 主な投資対象

特別勘定の主な投資対象は、債券価格が「CA世界分散インデックス（米ドル建て）」のパフォーマンスに連動する指数連動債です。

3 運用体制

①本債券の発行体と関係法人（注1）の役割



（注1）2022年8月末現在の運用体制であり、本債券の関係法人は今後変更される可能性があります。

②発行体と関係法人との契約の概要

本債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

名称	契約・業務等の概要
《発行体》 コデイス・セキュリティーズ・ エス・エイ (ルクセンブルク)	本債券を発行します。 【ご参考】「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」(Codeis Securities SA) (「コデイス」)は、ルクセンブルク大公国の法律に基づき株式会社(societe anonyme)として設立された特定目的会社(societe de titrisation)です。コデイスの事業は、ルクセンブルクの証券化に関する2004年3月22日法(その後の改正を含む。)(「2004年証券化法」)に従っています。コデイスは、ルクセンブルクの金融監督委員会(Commission de Surveillance du Secteur Financier)から、2004年証券化法に基づく規制特定目的会社として認可されています。
《スワップ・カウンターパーティ》 ソシエテ・ジェネラル (フランス)	本債券との間でスワップ取引を締結します。
《アレンジャー /ディーラー / 計算代理人》 ソシエテ・ジェネラル (フランス)	本債券の発行アレンジメント、ディーラー、計算代理人業務を行います。
《販売会社》 ソシエテ・ジェネラル 証券株式会社 (日本)	本債券の日本国内での販売を行います。
《トラスティ》 SGクライノート・ハンブロス・ トラスト・カンパニー (CI) リミテッド (ジャージー)	本債券のトラスティ業務を行います。
《カストディアン》 シティバンク・ ヨーロッパ・ピーエルシー (ルクセンブルク)	本債券帰属資産の保管を行います。

連動指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

名称	契約・業務等の概要
《指数スポンサー》 ソシエテ・ジェネラル (フランス)	参照指数のスポンサーとして行います。
《指数計算代理人》 スタンダード・アンド・プアーズ Opco, LLC (米国)	連動指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

4 投資制限

本債券の投資方法につきましては、「2. 投資方針及び投資リスク」の「1 投資方針」をご参照下さい。

5 投資リスク

(特別勘定の主な投資対象の指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。)

以下は、当社が認識する本債券への投資に伴う主なリスク要因の要約であり、全てを網羅するものではありません。

特別勘定の主な投資対象は、Codeis Securities SAが発行する米ドル建て指数連動債券です。発行体またはソシエテ・ジェネラルに債務不履行等の信用事由が発生した場合、本債券は清算価格をもって繰上償還されることがあります。本債券には現金、日本国債、その他G7国国債、日本株、外国株、投資信託受益権及びUCITSファンドが適格資産として設定されていますが、資産不足などの理由により、本債券の投資家に損失が生じる可能性があります。

本債券には流通市場がなく、満期よりも前に売却する手段は限定的となります。市場環境やその他の要因を前提にソシエテ・ジェネラルまたはその他のソシエテ・ジェネラル関連会社は、本債券の投資者に対して買取価格を掲示することを予定していますが、買取価額は額面を下回ることがあります。

本債券価格は連動指数のパフォーマンスに連動するため、連動指数に関するリスクを負っており、元本が保証されている訳ではありません。連動指数のパフォーマンスが低調であった場合は、発行体またはソシエテ・ジェネラルに信用事由が発生していなくても、元本が毀損することがあります。

本債券価格の変動要因

本債券価格の変動要因としては主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明は全てのリスクをあらわしたのではなく、これらに限定されるものではありません。

資産配分リスク

本債券は連動指数を原資産とするスワップ取引を行います。その連動指数はマルチ・アセット戦略及び為替アクティブ戦略により構成資産の配分比率の変更を行います。収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての構成資産が下落する場合には、本債券の評価額が下がる要因となります。

価格変動リスク

本債券は連動指数のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有しています。また、連動指数は国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、国内リート、及び米ドル対日本円の為替戦略で構成される指数です。このため、指数の構成資産の価格変動は連動指数の動きに影響を与え、本債券の価格変動要因となります。連動指数の下落（上昇）は本債券の価格の下落（上昇）要因となります。

金利リスク

本債券では連動指数を通じて実質的に債券に投資します。金利リスクとは、金利の変動を受けて債券の価格が変動するリスクをいい、金利変動により本債券の価格は上下します。一般的に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、本債券の価格が下がる要因となります。

カントリーリスク

本債券の構成資産に起因するリスク以外に、発行体や取引所が属する国の政治・経済・社会情勢等の変化(カントリーリスク)の影響を受けて変動し、これらの影響により連動指数が下落する場合があります。また、本債券では構成資産を通じて実質的に新興国への投資を行います。投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、本債券の下落要因となります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

為替変動リスク

本債券は連動指数を通し為替アクティブ戦略の運用成果を享受するため、常に為替の変動により債券価格は影響されます。

加えて、本債券では連動指数内のマルチ・アセット戦略を通じて実質的に米ドル以外の通貨建資産に投資します。実質組入れられている米ドル以外の通貨建資産（円建て、豪ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、カナダ・ドル建て）については対米ドルでの為替ヘッジを行い、対米ドルへの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

また、本債券は米ドル建てのため、米ドルが対円で下落（上昇）した場合には、円換算額が減少（増加）する要因となります。

信用リスク

- 本債券の発行体であるコデイス・セキュリティーズ・エス・エイ（以下、「コデイス」といいます。）の経営・財務状況、信用状況の変化およびそれらに関する外部評価額の変化等の影響により、本債券の価格が下落した場合や債務不履行が生じた場合には、結果として損失が発生する場合があります。
- コデイスは発行代り金の100%相当の適格資産を購入し、同100%相当を想定元本とするスワップ取引をスワップ・カウンターパーティであるソシエテ・ジェネラルと行います。当該スワップ取引においてはスワップの時価を日次で支払い及び受け取るにより相互の信用リスクを抑えますが、日次の適格資産及び連動指数のパフォーマンスによりソシエテ・ジェネラルに対する信用リスクは発生します。ソシエテ・ジェネラルに係る債務不履行等の信用事由が顕在化した場合には、本債券が早期償還されることがあります。このとき、適格資産において損失が発生した場合には、本債券の早期償還価額が連動指数のパフォーマンスを大きく下回る（早期償還価額がゼロの場合もあります。）場合があります。

流動性リスク

本債券は、残存期間中における売買に関して、通常は、本債券の値付け業者等が相手方となり売買を成立させる形式を取ることにより流動性の確保が図られています。ただし、市場環境が急変した場合や本債券に係る大量の売買注文が発生した場合、値付け業者等が値付け業務や売買を制限・延期・中止した場合、本債券が参照する連動指数の算出・公表等に遅延・停止が生じた場合等には、本債券の価格が大きく変動したり売買に支障が生じることがあります。

連動指数に関するリスク

連動指数の変更に関するリスク

ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社が、法令または規制方針の変更の結果、連動指数を複製することができない場合、ソシエテ・ジェネラルは、連動指数を複製することができるように、これに変更を加えることができます。こうした変更により本債券のリターンに悪影響が生じる可能性があります。

利益相反に関するリスク

連動指数はソシエテ・ジェネラルにより考案された独自のモデルであるため、市場の情報およびソシエテ・ジェネラルでの定量的分析により生じた独自の指標の組み合わせに依拠する場合があります。ソシエテ・ジェネラルは、その通常の事業において、意図せずに、連動指数に影響するような方法で金融商品を取引する場合があります。したがって、連動指数のストラクチャーおよび運用、並びにソシエテ・ジェネラルおよびその関連会社、子会社、それらの取締役、役員、従業員、代表者、業務受託者または代理人の通常の事業活動に関して、潜在的な利益相反が存在する場合があります。

連動指数のレバレッジに関するリスク

連動指数はレバレッジを使用して債券時価の最大で約5.5倍まで運用総額を増やします。このため、構成資産が上昇する局面では、連動指数はより大きく上昇する可能性があります。構成資産が下落する局面では、連動指数はより大きく下落する可能性があります。最悪の場合、連動指数はゼロとなる可能性があります。その場合、本債券の投資家は最大で本債券への投資元本のすべてを失う可能性があります。

また、ボラティリティの計算結果にしたがい、運用総額の調整が行われますが、運用総額を増やした後に構成資産が下落したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも連動指数の下落が大きくなる可能性があります。また、運用総額を減らした後に構成資産が上昇したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも連動指数の上昇が小さくなる可能性もあります。

6 運用関係費用について

本債券の運用にかかる費用は以下の通りです。

これらは運用手法の変更、運用資産額の変動、諸環境の変化等の理由により、将来変更される可能性があります。

費用名	説明	費用水準
指数連動債関連費用	本債券の発行体である特別目的会社にかかる費用および連動指数の計算・公表に伴う費用の合計です。	本債券の連動指数のリターンが計算される際に年率1.70%が控除されます。

上記以外にも、連動指数の各構成要素に配分する際に必要となる取引費用（実質的に金融派生商品等を売買・保有することに伴う費用）が生じますが、運用環境等により変動することから、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難であり、表示することができません。

3. 運用状況

1 投資状況(2022年8月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
普通社債券	ルクセンブルク	4,257,268.75	100

2 投資資産(2022年8月31日現在)

銘柄(ISIN)	発行地	種類	利率(%)	償還日	額面金額(米ドル)	簿価(米ドル)	時価(米ドル)	投資比率(%)
XS1570213113	ルクセンブルク	普通社債券	0	2034年6月5日	7,847,500	6,548,680.50	4,257,268.75	100

3 運用実績

時価総額の推移

	時価総額 (万米ドル)	時価単価
2017年6月末	99	90.58
2017年7月末	224	86.42
2017年8月末	317	82.79
2017年9月末	404	86.69
2017年10月末	473	92.31
2017年11月末	478	88.40
2017年12月末	520	91.89
2018年1月末	509	87.28
2018年2月末	505	79.94
2018年3月末	537	73.63
2018年4月末	593	74.78
2018年5月末	669	78.58
2018年6月末	710	78.97
2018年7月末	720	77.98
2018年8月末	715	76.15
2018年9月末	728	76.47
2018年10月末	681	70.52
2018年11月末	713	72.57
2018年12月末	752	75.96
2019年1月末	863	85.69
2019年2月末	822	80.47
2019年3月末	876	84.96
2019年4月末	883	85.43
2019年5月末	943	90.57
2019年6月末	1,034	98.83
2019年7月末	947	89.99
2019年8月末	966	91.02
2019年9月末	912	85.72
2019年10月末	911	86.65
2019年11月末	885	84.85
2019年12月末	871	83.42
2020年1月末	819	78.37
2020年2月末	796	76.09
2020年3月末	706	74.55
2020年4月末	742	78.48

	時価総額 (万米ドル)	時価単価
2020年5月末	746	79.24
2020年6月末	694	74.26
2020年7月末	722	78.24
2020年8月末	704	76.56
2020年9月末	672	73.81
2020年10月末	644	72.07
2020年11月末	693	77.77
2020年12月末	648	73.76
2021年1月末	677	77.20
2021年2月末	646	73.67
2021年3月末	682	78.25
2021年4月末	652	75.09
2021年5月末	669	77.04
2021年6月末	658	75.80
2021年7月末	650	75.41
2021年8月末	650	75.11
2021年9月末	607	70.53
2021年10月末	629	73.11
2021年11月末	612	72.01
2021年12月末	587	69.22
2022年1月末	525	62.52
2022年2月末	519	61.96
2022年3月末	406	48.49
2022年4月末	415	50.38
2022年5月末	403	49.30
2022年6月末	416	51.37
2022年7月末	401	49.57
2022年8月末	425	54.25

収益率の推移

期間	収益率
自 当初評価日(2017年6月15日) 至 2018年3月31日	-26.37%
自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	15.39%
自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	-12.25%
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	4.96%
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	-38.03%
自 2022年4月1日 至 2022年8月31日	11.88%

(注) 収益率とは、計算期間末の時価単価から前期末の時価単価（発行時は発行単価）を控除した額を前期末の時価単価（同）で除した数に100を乗じて得た数字です。

II 財務ハイライト情報

投資対象は債券のため、該当事項はありません。

III 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

本債券の沿革、本債券の経理状況、投資および解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I 本債券の沿革
- II 本債券の経理状況
- III 投資および解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

I 本債券の沿革

2017年6月19日に発行されました。

II 本債券の経理状況

投資対象は債券のため、該当事項はありません。

III 投資および解約の実績

期間	投資額面 (米ドル)	解約額面 (米ドル)	保有額面 (米ドル)
自 当初評価日(2017年6月15日) 至 2018年3月31日	7,305,000	0	7,305,000
自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	3,028,600	13,700	10,319,900
自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	672,600	1,509,800	9,482,700
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	149,100	908,000	8,723,800
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	56,200	386,700	8,393,300
自 2022年4月1日 至 2022年8月31日	9,600	555,400	7,847,500



世界分散型 CA（豪ドル）

資産の運用に関する極めて重要な事項

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名称

世界分散インデックス（豪ドル建て）連動債

※以下、上記の債券を「本債券」ということがあります。

2 目的及び基本的性格

1. 特別勘定は、豪ドル建て指数連動債券に投資します。

- 本債券は、ルクセンブルク籍の株式会社Codeis Securities SA（以下、「コデイス」及び「発行体」といいます。）（注1）が、現金、日本国債、その他G7国国債、日本株、外国株、投資信託受益権及びUCITSファンドを適格資産として保有し、発行する豪ドル建て指数連動債券です。
- コデイスは、ルクセンブルク大公国の法律に基づき株式会社（societe anonyme）として設立された特定目的会社（societe de titrisation）です。コデイスの事業は、ルクセンブルクの証券化に関する2004年3月22日法（その後の改正を含む。）（「2004年証券化法」）に従っています。コデイスは、ルクセンブルクの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）から、2004年証券化法に基づく規制特定目的会社として認可されています。

2. 本債券は、連動指数のパフォーマンスを通じて積極的な収益の獲得を目指します。

- 本債券は、「CA世界分散インデックス（豪ドル建て）」（以下「連動指数」といいます。）を対象とするスワップ取引を通じて、実質的に株式、債券、リート、通貨のポジションを構築することで、積極的な収益の獲得を目指します。
- 連動指数は、株式、債券及びリートに配分するマルチ・アセット戦略、および為替アクティブ戦略で構成されます。
- マルチ・アセット戦略は国内外株式、国内外債券及び国内リートで構成され、構成比率は月次で調整されます。リスク・バジェット（P25参照）による資産配分ののち、トレンド・フォロー（P25参照）による追加調整を行います。またマルチ・アセット戦略には年率15%のボラティリティ・ターゲットが設定され、マルチ・アセット戦略のボラティリティが年率15%となることを目指して、投資対象資産のポジション量が調整されます。（注2）
- 為替アクティブ戦略は、グローバル金融市場のリスク、及び豪ドル円の金利差を定量的に観測し、一定の条件を満たした場合に豪ドルに対する円の買い持ちポジション（円に対する豪ドルの売り持ちポジション）又は豪ドルに対する円の売りポジション（円に対する豪ドルの買い持ちポジション）を日次で構築することで為替変動からの収益獲得を目指します。
- 為替アクティブ戦略の通貨ポジション量は、本債券の時価に対して最大約2.5倍となるように日次で調整されます。
- マルチ・アセット戦略の配分、ポジション、ポジション量等、及び為替アクティブ戦略のポジション、ポジション量等は全て定量的に決定されます。

(注1) 本債券の発行体は、倒産隔離を目指していますが、本債券の信用力は、発行体のスワップ・カウンターパーティであるソシエテ・ジェネラル（以下、「SG」）に依存します。発行体は、現金、日本国債、その他G7国国債、日本株、外国株、投資信託受益権及びUCITSファンドを適格資産として保有することで、SGに対する信用リスクの低減を図りますが、SGに信用事由が発生した場合における信用リスクが完全に排除されている訳ではありません。

(注2) マルチ・アセット戦略のポジション量は、15%の年率ボラティリティを目指して調整されますが、実際のマルチ・アセット戦略の年率ボラティリティが必ず15%となる訳ではありません。また15%のボラティリティ・ターゲットを満たすために、本債券の時価を超えた投資対象資産のポジションを取得することがあります（最大3倍）。

連動指数について

CA世界分散インデックス（豪ドル建て）の特徴

- 「CA世界分散インデックス（豪ドル建て）」は、マルチ・アセット戦略、および為替アクティブ戦略で構成されます。なお、CA世界分散インデックス（豪ドル建て）の計算は、連動指数の計算代理人であるスタンダード・アンド・プアーズOpco, LLC（注）が行います。

(注) スタンダード・アンド・プアーズOpco, LLCは、世界有数の金融市場指数提供会社であるS & Pダウ・ジョーンズ・インダイシズLLCの子会社で、指数計算サービスを提供しています。

1

✓ マルチ・アセット戦略の概要

マルチ・アセット戦略は9の資産クラスに分かれる14の構成資産に配分します。資産クラス及び構成資産は以下の通りとなります。各構成資産は豪ドルベースで為替ヘッジされます。

資産クラス	構成資産(注1、注2)	資産配分の上限(注3)
国内株式	TOPIX先物	1.5%
米国株式	S&P 500種指数先物	25%
その他株式	ユーロ・ストック50指数先物	6.25%
	FTSE 100指数先物	6.25%
	S&Pトロント60指数先物	6.25%
	ASX/SPI 200指数先物	6.25%
新興国株式	SGI BRIC EXインデックス（配当込み）	20%
リート	東証REIT指数	20%
日本債券	日本国債10年物先物	100%
米国債券	米国債10年物先物	100%
ユーロ・英国債券	ドイツ国債10年物先物	50%
	英国債10年物先物	50%
その他債券	カナダ国債10年物先物	50%
	豪国債10年物先物	50%

(注1) 2022年8月末時点での情報をもとに記載しています。

(注2) 法令・規制方針などの変更により、止むを得ず投資対象を変更する場合があります。

(注3) 配分上限はボラティリティ・ターゲット適用前の資産配分に適用されます。

以下の3つの資産配分プロセスを通して、最終的な資産配分が決定されます。

1. リスク・バジェットによる資産配分

リスク・バジェットによる資産配分は、各資産クラスのリスク寄与度がマルチ・アセット戦略全体のリスクに対して均等となるように資産配分を毎月見直します。過去1年のデータを参照し、各資産クラスのボラティリティと相関データが分析に使用されます。リスク寄与度の低い（高い）資産クラスには高い（低い）アロケーションを設定します。

2. トレンド・フォローによる資産配分調整

各資産クラスの過去60指数営業日の価格データからトレンドを測定し、上昇（下降）トレンドが見られる資産に対して配分を増やし（減らし）ます。トレンドの方向性と強さを定量化し、モメンタムを測定して配分調整を決定しますが、制約としてリスク・バジェットによる資産配分に対するトラッキング・エラー（注4）を2%以下とすることと、各資産の配分上限が適用されます。

（注4）トラッキング・エラーとは調整前と調整後のリターンの標準偏差をとった値となります。

3. ボラティリティ・ターゲットの適用

マルチ・アセット戦略には年率15%のボラティリティ・ターゲットが設定され、この実現を目指して、構成資産のポジション量が日次で調整されます。

- マルチ・アセット戦略のボラティリティが上昇している時は、構成資産のポジション量を減少させ、低下している時は、ポジション量を増加させることで、戦略のボラティリティを一定に保つことを目指します。
- また過度のポジション量増加を避けるために、構成資産の最大ポジション量には最大3倍の上限が設けられています。

2

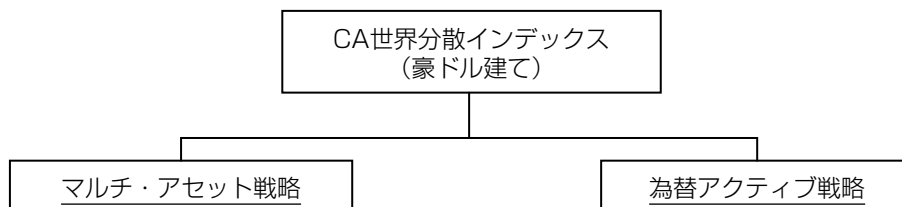
✓ 為替アクティブ戦略の概要

為替アクティブ戦略は、グローバル金融市場のリスク、および豪ドル円の金利差を定量的に観測し、一定の条件を満たした場合には豪ドルに対する円の買い持ち（円に対する豪ドルの売り持ち）ポジション又は豪ドルに対する円の売り持ち（円に対する豪ドルの買い持ち）ポジションを日次で取得することで為替変動からの収益獲得を目指します。

- 以下のいずれかの条件を満たした場合、豪ドルに対する円の売り持ち（円に対する豪ドルの買い持ち）ポジションを取得します。
 - ・ グローバル金融市場のリスクレベルが通常の範囲であり、かつ豪ドルと円の金利差が拡大傾向にあり、結果として円安局面が想定される場合。
 - ・ グローバル金融市場が高リスク、かつ豪ドルと円の金利差が縮小傾向にあり、円高局面の結果として、その後円安局面への反転が想定される場合。
- 上記のいずれの条件も満たさない場合、豪ドルに対する円の買い持ち（円に対する豪ドルの売り持ち）ポジションを取得します。

為替アクティブ戦略の通貨ポジション量は、本債券の時価に対して最大約2.5倍となるように日次で調整されます。

《CA世界分散インデックス（豪ドル建て）の概要》



本債券は、「CA世界分散インデックス（豪ドル建て）」（以下、「連動指数」といいます。）に連動するパフォーマンス（以下「運用成果」）を獲得するため、ソシエテ・ジェネラルとスワップ取引を行います。

連動指数の運用成果 = マルチ・アセット戦略の運用成果 + 為替アクティブ戦略の運用成果

マルチ・アセット戦略の運用成果は、ボラティリティ・ターゲットを15%として、レバレッジを調整します。レバレッジは最大3倍とします。

為替アクティブ戦略はレバレッジを最大約2.5倍とします。

指数に関する免責事項

CA世界分散インデックス(豪ドル建て)およびSGI BRIC EXインデックス(配当込み)(以下総称して「本指数」と表記)はソシエテ・ジェネラル(以下「SG」と表記)の財産です。SGは本指数の算出のためにスタンダード・アンド・プアーズOpco, LLC (S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ LLCの子会社)(以下「S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ」と表記)と契約を交わしています。S&P 500種指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ、関係会社および(または)外部サービス提供者の独占的財産です。SGは本指数との関連において、S&P 500種指数の利用を許諾されています。「S&P®」はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスLLC(以下「SPFS」と表記)の登録商標です。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ、SPFS、ダウ・ジョーンズまたはその関係会社は、本指数への出資、宣伝を行っておりません。またいずれの主体も、算出における過誤または遺漏につき一切責任を負わないものとします。

本指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ、SPFS、ダウ・ジョーンズ、その関係会社(以下、これらをまとめて、「S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者」と表記)および許諾を受けた第三者から、提供、推奨、販売、宣伝されるものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者は、本債券の所有者もしくは公衆に対し、証券一般もしくは本債券への投資勧誘、本指数が市場全体のパフォーマンスに追随することを、明示的もしくは暗黙のうちに問わず、表明もしくは保証するものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者とSGの本指数における関係は、S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者の商標、サービスマーク、商号についてのライセンス供与、本指数に関連する計算およびメンテナンス・サービスを提供することに限られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者は、本債券の価格と発行量、発行と販売の時期、本債券を換金・清算する際に使われる数式の決定と算出については、一切関与しておらず、責任を負うこともありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者は、本債券の管理、販売、売買につき一切責任を負わないものとします。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ LLCおよびその子会社は投資助言業者ではありません。本指数における証券の組入れは、S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズの関係者および許諾を受けた第三者による、証券の売買推奨ではなく、投資助言でもありません。

東証REIT指数(TPXREIT)は、株式会社東京証券取引所(以下、「㈱東京証券取引所」と表記)の知的財産であり、当指数の算出、公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(TPXREIT)の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本債券は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本債券の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針

特別勘定が主に投資する指数連動債券は、「CA世界分散インデックス（豪ドル建て）」を対象とするスワップ取引等を通じて、積極的な収益の獲得を目指します。

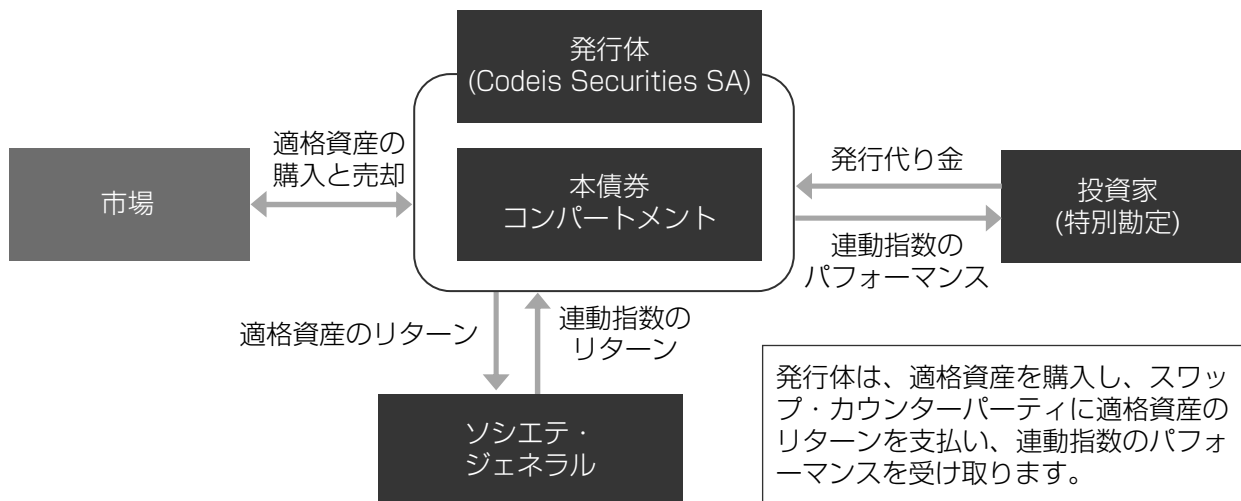
【参考情報】本債券の仕組み

本債券の発行体（Codeis Securities SA）は証券化法に基づき設立された発行体です。各コンパートメントの資産は他のコンパートメントから隔離されています（各コンパートメントの資産は法的に隔離されております）。何らかの事由により、一つのコンパートメントにおいてデフォルトが発生しても他のコンパートメントは影響を受けません。他のコンパートメントの清算を引き起こすことなく、一つのコンパートメントの清算をすることができます。

発行体は、本債券を発行し、コンパートメント内で適格資産を購入します。発行体はソシエテ・ジェネラルとスワップ取引（アセット・スワップ）を行い、適格資産のリターンを払い、連動指数のリターンを受け取ります。

アセット・スワップはスワップの時価を日次で清算します。スワップの時価がプラスの場合、ソシエテ・ジェネラルは発行体に現金を支払い、発行体はコンパートメント内で適格資産を購入します。逆に、スワップの時価がマイナスの場合、発行体は適格資産を売却し、ソシエテ・ジェネラルに現金を支払います。

本債券のスキーム図（注1）



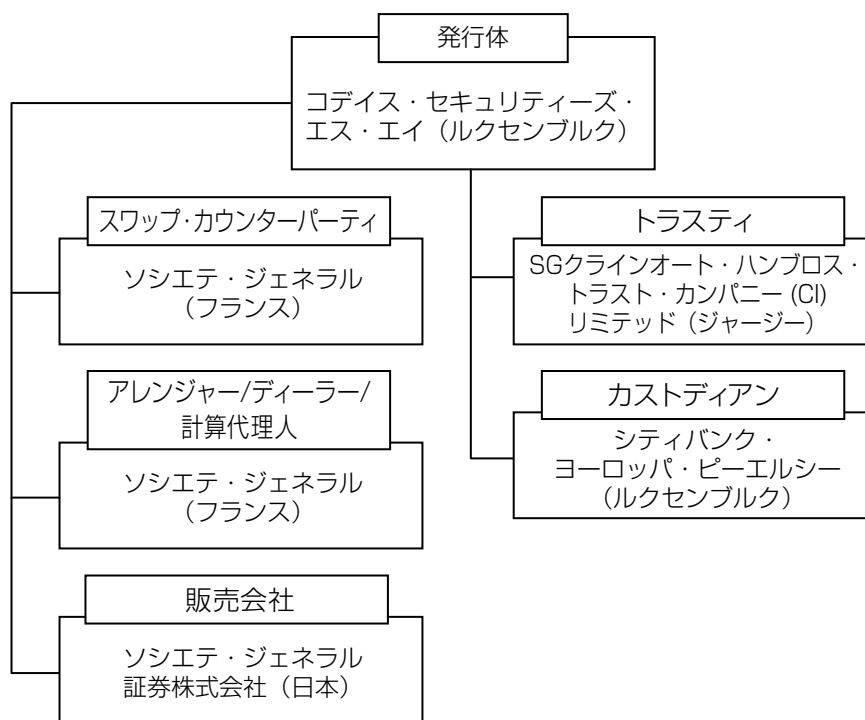
（注1）上記は簡略化されたスキーム図であり、本債券の完全なスキームを説明するものではありません。

2 主な投資対象

特別勘定の主な投資対象は、債券価格が「CA世界分散インデックス（豪ドル建て）」のパフォーマンスに連動する指数連動債です。

3 運用体制

①本債券の発行体と関係法人（注1）の役割



（注1）2022年8月末現在の運用体制であり、本債券の関係法人は今後変更される可能性があります。

②発行体と関係法人との契約の概要

本債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

名称	契約・業務等の概要
《発行体》 コデイス・セキュリティーズ・ エス・エイ (ルクセンブルク)	本債券を発行します。 【ご参考】「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」(Codeis Securities SA) (「コデイス」)は、ルクセンブルク大公国の法律に基づき株式会社(societe anonyme)として設立された特定目的会社(societe de titrisation)です。コデイスの事業は、ルクセンブルクの証券化に関する2004年3月22日法(その後の改正を含む。)(「2004年証券化法」)に従っています。コデイスは、ルクセンブルクの金融監督委員会(Commission de Surveillance du Secteur Financier)から、2004年証券化法に基づく規制特定目的会社として認可されています。
《スワップ・カウンターパーティ》 ソシエテ・ジェネラル (フランス)	本債券との間でスワップ取引を締結します。
《アレンジャー /ディーラー / 計算代理人》 ソシエテ・ジェネラル (フランス)	本債券の発行アレンジメント、ディーラー、計算代理人業務を行います。
《販売会社》 ソシエテ・ジェネラル 証券株式会社 (日本)	本債券の日本国内での販売を行います。
《トラスティ》 SGクラインオート・ハンブロス・ トラスト・カンパニー (CI) リミテッド (ジャージー)	本債券のトラスティ業務を行います。
《カストディアン》 シティバンク・ ヨーロッパ・ピーエルシー (ルクセンブルク)	本債券帰属資産の保管を行います。

連動指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

名称	契約・業務等の概要
《指数スポンサー》 ソシエテ・ジェネラル (フランス)	参照指数のスポンサーとして行います。
《指数計算代理人》 スタンダード・アンド・プアーズ Opco, LLC (米国)	連動指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

4 投資制限

本債券の投資方法につきましては、「2. 投資方針及び投資リスク」の「1 投資方針」をご参照下さい。

5 投資リスク

(特別勘定の主な投資対象の指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。)

以下は、当社が認識する本債券への投資に伴う主なリスク要因の要約であり、全てを網羅するものではありません。

特別勘定の主な投資対象は、Codeis Securities SAが発行する豪ドル建て指数連動債券です。発行体またはソシエテ・ジェネラルに債務不履行等の信用事由が発生した場合、本債券は清算価格をもって繰上償還されることがあります。本債券には現金、日本国債、その他G7国国債、日本株、外国株、投資信託受益権及びUCITSファンドが適格資産として設定されていますが、資産不足などの理由により、本債券の投資家に損失が生じる可能性があります。

本債券には流通市場がなく、満期よりも前に売却する手段は限定的となります。市場環境やその他の要因を前提にソシエテ・ジェネラルまたはその他のソシエテ・ジェネラル関連会社は、本債券の投資者に対して買取価格を掲示することを予定していますが、買取価額は額面を下回ることがあります。

本債券価格は連動指数のパフォーマンスに連動するため、連動指数に関するリスクを負っており、元本が保証されている訳ではありません。連動指数のパフォーマンスが低調であった場合は、発行体またはソシエテ・ジェネラルに信用事由が発生していなくても、元本が毀損することがあります。

本債券価格の変動要因

本債券価格の変動要因としては主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明は全てのリスクをあらわしたのではなく、これらに限定されるものではありません。

資産配分リスク

本債券は連動指数を原資産とするスワップ取引を行います。その連動指数はマルチ・アセット戦略及び為替アクティブ戦略により構成資産の配分比率の変更を行います。収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての構成資産が下落する場合には、本債券の評価額が下がる要因となります。

価格変動リスク

本債券は連動指数のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有しています。また、連動指数は国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、国内リート、及び豪ドル対日本円の為替戦略で構成される指数です。このため、指数の構成資産の価格変動は連動指数の動きに影響を与え、本債券の価格変動要因となります。連動指数の下落（上昇）は本債券の価格の下落（上昇）要因となります。

金利リスク

本債券では連動指数を通じて実質的に債券に投資します。金利リスクとは、金利の変動を受けて債券の価格が変動するリスクをいい、金利変動により本債券の価格は上下します。一般的に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、本債券の価格が下がる要因となります。

カントリーリスク

本債券の構成資産に起因するリスク以外に、発行体や取引所が属する国の政治・経済・社会情勢等の変化(カントリーリスク)の影響を受けて変動し、これらの影響により連動指数が下落する場合があります。また、本債券では構成資産を通じて実質的に新興国への投資を行います。投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、本債券の下落要因となります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

為替変動リスク

本債券は連動指数を通し為替アクティブ戦略の運用成果を享受するため、常に為替の変動により債券価格は影響されます。

加えて、本債券では連動指数内のマルチ・アセット戦略を通じて実質的に豪ドル以外の通貨建資産に投資します。実質組入れられている豪ドル以外の通貨建資産（円建て、米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、カナダ・ドル建て）については対豪ドルでの為替ヘッジを行い、対豪ドルへの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

また、本債券は豪ドル建てのため、豪ドルが対円で下落（上昇）した場合には、円換算額が減少（増加）する要因となります。

信用リスク

- 本債券の発行体であるコデイス・セキュリティーズ・エス・エイ（以下、「コデイス」といいます。）の経営・財務状況、信用状況の変化およびそれらに関する外部評価額の変化等の影響により、本債券の価格が下落した場合や債務不履行が生じた場合には、結果として損失が発生する場合があります。
- コデイスは発行代り金の100%相当の適格資産を購入し、同100%相当を想定元本とするスワップ取引をスワップ・カウンターパーティであるソシエテ・ジェネラルと行います。当該スワップ取引においてはスワップの時価を日次で支払い及び受け取るにより相互の信用リスクを抑えますが、日次の適格資産及び連動指数のパフォーマンスによりソシエテ・ジェネラルに対する信用リスクは発生します。ソシエテ・ジェネラルに係る債務不履行等の信用事由が顕在化した場合には、本債券が早期償還されることがあります。このとき、適格資産において損失が発生した場合には、本債券の早期償還価額が連動指数のパフォーマンスを大きく下回る（早期償還価額がゼロの場合もあります。）場合があります。

流動性リスク

本債券は、残存期間中における売買に関して、通常は、本債券の値付け業者等が相手方となり売買を成立させる形式を取ることにより流動性の確保が図られています。ただし、市場環境が急変した場合や本債券に係る大量の売買注文が発生した場合、値付け業者等が値付け業務や売買を制限・延期・中止した場合、本債券が参照する連動指数の算出・公表等に遅延・停止が生じた場合等には、本債券の価格が大きく変動したり売買に支障が生じることがあります。

連動指数に関するリスク

連動指数の変更に関するリスク

ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社が、法令または規制方針の変更の結果、連動指数を複製することができない場合、ソシエテ・ジェネラルは、連動指数を複製することができるように、これに変更を加えることができます。こうした変更により本債券のリターンに悪影響が生じる可能性があります。

利益相反に関するリスク

連動指数はソシエテ・ジェネラルにより考案された独自のモデルであるため、市場の情報およびソシエテ・ジェネラルでの定量的分析により生じた独自の指標の組み合わせに依拠する場合があります。ソシエテ・ジェネラルは、その通常の事業において、意図せずに、連動指数に影響するような方法で金融商品を取引する場合があります。したがって、連動指数のストラクチャーおよび運用、並びにソシエテ・ジェネラルおよびその関連会社、子会社、それらの取締役、役員、従業員、代表者、業務受託者または代理人の通常の事業活動に関して、潜在的な利益相反が存在する場合があります。

連動指数のレバレッジに関するリスク

連動指数はレバレッジを使用して債券時価の最大で約5.5倍まで運用総額を増やします。このため、構成資産が上昇する局面では、連動指数はより大きく上昇する可能性があります。構成資産が下落する局面では、連動指数はより大きく下落する可能性があります。最悪の場合、連動指数はゼロとなる可能性があります。その場合、本債券の投資家は最大で本債券への投資元本のすべてを失う可能性があります。

また、ボラティリティの計算結果にしたがい、運用総額の調整が行われますが、運用総額を増やした後に構成資産が下落したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも連動指数の下落が大きくなる可能性があります。また、運用総額を減らした後に構成資産が上昇したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも連動指数の上昇が小さくなる可能性もあります。

6 運用関係費用について

本債券の運用にかかる費用は以下の通りです。

これらは運用手法の変更、運用資産額の変動、諸環境の変化等の理由により、将来変更される可能性があります。

費用名	説明	費用水準
指数連動債関連費用	本債券の発行体である特別目的会社にかかる費用および連動指数の計算・公表に伴う費用の合計です。	本債券の連動指数のリターンが計算される際に年率1.70%が控除されます。

上記以外にも、連動指数の各構成要素に配分する際に必要となる取引費用（実質的に金融派生商品等を売買・保有することに伴う費用）が生じますが、運用環境等により変動することから、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難であり、表示することができません。

3. 運用状況

1 投資状況(2022年8月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(豪ドル)	投資比率(%)
普通社債券	ルクセンブルク	12,444,569.28	100

2 投資資産(2022年8月31日現在)

銘柄(ISIN)	発行地	種類	利率(%)	償還日	額面金額(豪ドル)	簿価(豪ドル)	時価(豪ドル)	投資比率(%)
XS1570213469	ルクセンブルク	普通社債券	0	2034年6月5日	22,651,200	25,094,569.03	12,444,569.28	100

3 運用実績

時価総額の推移

	時価総額 (万豪ドル)	時価単価
2017年6月末	36	105.50
2017年7月末	122	116.82
2017年8月末	179	118.53
2017年9月末	244	126.38
2017年10月末	384	125.73
2017年11月末	564	137.01
2017年12月末	720	132.10
2018年1月末	903	140.98
2018年2月末	890	109.17
2018年3月末	1,102	104.14
2018年4月末	1,238	101.62
2018年5月末	1,376	102.55
2018年6月末	1,353	95.06
2018年7月末	1,383	92.38
2018年8月末	1,448	93.30
2018年9月末	1,586	100.13
2018年10月末	1,522	93.34
2018年11月末	1,536	92.41
2018年12月末	1,679	100.32
2019年1月末	1,789	106.04
2019年2月末	1,634	95.76
2019年3月末	1,692	97.21
2019年4月末	1,678	94.97
2019年5月末	1,795	99.57
2019年6月末	1,961	106.63
2019年7月末	1,973	102.75
2019年8月末	2,292	114.72
2019年9月末	2,496	122.65
2019年10月末	2,524	122.23
2019年11月末	2,509	120.07
2019年12月末	2,565	121.41
2020年1月末	2,669	125.19
2020年2月末	2,820	131.84
2020年3月末	3,309	158.71
2020年4月末	3,005	142.76

	時価総額 (万豪ドル)	時価単価
2020年5月末	2,989	141.71
2020年6月末	2,802	147.49
2020年7月末	2,618	137.66
2020年8月末	2,605	136.13
2020年9月末	2,747	150.01
2020年10月末	2,481	133.81
2020年11月末	2,749	147.18
2020年12月末	2,760	154.43
2021年1月末	2,629	147.07
2021年2月末	2,742	157.48
2021年3月末	2,296	141.68
2021年4月末	2,377	140.66
2021年5月末	2,405	141.04
2021年6月末	2,450	140.75
2021年7月末	2,361	132.90
2021年8月末	2,259	125.43
2021年9月末	2,211	120.80
2021年10月末	2,504	136.05
2021年11月末	2,359	125.89
2021年12月末	2,204	113.88
2022年1月末	1,867	94.40
2022年2月末	1,685	83.28
2022年3月末	1,212	58.86
2022年4月末	1,177	55.92
2022年5月末	1,256	57.85
2022年6月末	1,144	51.68
2022年7月末	1,226	54.77
2022年8月末	1,244	54.94

収益率の推移

期間	収益率
自 当初評価日(2017年6月15日) 至 2018年3月31日	4.14%
自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	-6.65%
自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	63.27%
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	-10.73%
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	-58.46%
自 2022年4月1日 至 2022年8月31日	-6.66%

(注) 収益率とは、計算期間末の時価単価から前期末の時価単価（発行時は発行単価）を控除した額を前期末の時価単価（同）で除した数に100を乗じて得た数字です。

II 財務ハイライト情報

投資対象は債券のため、該当事項はありません。

III 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

本債券の沿革、本債券の経理状況、投資および解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I 本債券の沿革
- II 本債券の経理状況
- III 投資および解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

I 本債券の沿革

2017年6月19日に発行されました。

II 本債券の経理状況

投資対象は債券のため、該当事項はありません。

III 投資および解約の実績

期間	投資額面 (豪ドル)	解約額面 (豪ドル)	保有額面 (豪ドル)
自 当初評価日(2017年6月15日) 至 2018年3月31日	10,583,000	0	10,583,000
自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	6,912,800	88,900	17,406,900
自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	4,631,200	1,184,200	20,853,900
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	1,896,600	6,539,500	16,211,000
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	4,390,300	0	20,601,300
自 2022年4月1日 至 2022年8月31日	2,052,900	3,000	22,651,200

ご契約の際には、この「特別勘定のしおり」のほか、「契約締結前
交付書面〈契約概要／注意喚起情報〉兼 商品パンフレット」お
よび「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧いただき、大切に保管し
てください。

【募集代理店】

【引受保険会社】



クレディ・アグリコル生命保険株式会社
〒105-0021
東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
カスタマーサービスセンター ☎0120-60-1221
Webサイト <https://www.ca-life.jp/>

CAL2210-MKA59CA02-1